



2020年9月30日

各 位

会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 濱村 聖一  
(コード番号：6192 東証第一部)  
問合せ責任者 取締役執行役員 中山 史章  
経営支援本部副本部長  
(TEL. 03-5747-9800)

〔訂正〕「平成31年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成31年3月15日に開示いたしました「平成31年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日（2020年9月30日）付「第16期有価証券報告書の提出、並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 平成31年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年3月15日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6192 URL http://www.hyas.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱村 聖一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 西野 敦雄 TEL 03-5747-9800  
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年4月期第3四半期の連結業績(平成30年5月1日～平成31年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第3四半期	4,182	25.9	138	△24.4	137	△24.4	42	△51.3
30年4月期第3四半期	3,322	14.4	183	△1.1	181	1.3	87	△19.2

(注) 包括利益 31年4月期第3四半期 43百万円 (△59.5%) 30年4月期第3四半期 107百万円 (1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第3四半期	1.89	1.80
30年4月期第3四半期	3.89	3.68

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年4月期第3四半期	3,188	1,149	35.2	49.12
30年4月期	2,540	1,031	40.0	45.91

(参考) 自己資本 31年4月期第3四半期 1,121百万円 30年4月期 1,016百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	4.00	—	1.33	—
31年4月期	—	1.70	—	—	—
31年4月期(予想)	—	—	—	1.70	3.40

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成30年4月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、平成30年4月期の年間配当金合計額は「—」として記載しております。

### 3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	35.2	500	36.7	474	30.8	268	33.4	12.11

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年4月期3Q	23,277,300株	30年4月期	22,583,700株
② 期末自己株式数	31年4月期3Q	446,129株	30年4月期	446,129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年4月期3Q	22,409,155株	30年4月期3Q	22,378,836株

(注) 1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期末平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産としてみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）が保有する当社株式114,600株及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産としてみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）が保有する当社株式331,400株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、個人消費の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善などが進み、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、住宅ローン金利は低水準で推移する一方、持ち家の新設住宅着工戸数が10月から4カ月連続で前年の水準を上回りましたが、貸家が前年の水準を下回りました。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間は、主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業を中心に、会員企業の成果に連動する「ロイヤルティ等」が伸長する一方、今後の成長のために販売費及び一般管理費が増加しました。当第3四半期連結累計期間における「ロイヤルティ等」の売上高は2,433百万円（前期比43.6%増）、売上総利益は1,234百万円（前期比71.7%増）となりました（当社グループにおける収益項目は、サービス導入時に発生する「初期導入フィー」、毎月発生する「会費」及び導入サービスの成果報酬たる「ロイヤルティ」並びに「設計料・保証料等」（以下「ロイヤルティ」と「設計料・保証料等」を併せ、「ロイヤルティ等」という）に大別されます）。

「R+house」事業においては、事業の垂直統合強化の投資を行っております。例えば、前連結会計年度には技術本部機能の内製化を行い（2018年2月に株式会社アンビエントホールディングス及び株式会社ハウス・イン・ハウスから「R+house」、「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット（ADM）」、「ハウス・イン・ハウス」事業に係る技術本部機能を譲り受けました）、当第3四半期連結累計期間において利益率が改善しております。また8月には、株式会社ロジックとの合弁会社である株式会社LHアーキテクチャを設立しました。株式会社ロジックは、「R+house」において数多くの実績を残している会社です。共同で「R+house」の空きエリアに進出し、モデルハウスや住宅総合展示場を活用した取り組みを行います。そこで蓄積したノウハウを会員企業にも共有することにより、「R+house」ブランドの認知度向上、集客数アップといった成果の早期創出、ひいては「R+house」事業の成長の加速を目指します。さらに12月に、建築部材の企画開発製造を行うファブレスメーカーである株式会社HCマテリアルを完全子会社化しました。部材コストの低減と品質向上、顧客ニーズにあった部材の開発、部材の安定供給体制の構築を図っていく考えです。

「R+house」事業以外では、造園・エクステリア・外構の市場に新たな価値を創出する新規事業「GARDENS GARDEN」を2019年2月より展開します。当第3四半期連結累計期間においては、2019年1月にガーデンの設計を行うGARDENS GARDEN株式会社を設立しました。優れたガーデンデザイナーを多く育て、「GARDENS GARDEN」事業が開始した際に多くの設計依頼に対応できる体制とキャパシティ確保のための準備を進めることで、新たな事業の垂直立ち上げと加速度的な拡大を推進していく役割を担います。

販売費及び一般管理費については、引き続き将来の成長に向けたブランディング活動や人材の採用を積極的に進めました。広告宣伝活動ではウェブを中心に据え、消費者向けに、主に「R+house」ブランドの認知度向上に注力しています。具体的には「R+house」などサービスごとに公式ウェブサイトを開設し、住宅・不動産資産の価値向上につながる情報を発信しております。当第3四半期連結累計期間においては公式ウェブサイト経由での資料請求数、イベント申込数が増加しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,182百万円（前期比25.9%増）、営業利益は138百万円（前期比24.4%減）、経常利益は137百万円（前期比24.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（前期比51.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間は、「R+house」を中心としてロイヤルティ等が伸長し、売上高は3,876百万円、営業利益は248百万円となりました。

#### ・建築施工事業

建築施工事業における当第3四半期連結累計期間は、「R+house」の受注数が順調に増加した一方、事業立ち上げから間もなく投資としてのコストが先行していることから、売上高は373百万円、営業損失は98百万円となりました。

#### ・その他

その他における当第3四半期連結累計期間は、不動産特定共同事業等に関する支援業務等として、売上高は3百万円、営業損失は5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,188百万円となり、前連結会計年度末と比べ648百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が66百万円、商品が34百万円、販売用不動産が137百万円、モデルハウスを中心に有形固定資産が275百万円、投資その他の資産に含まれる敷金及び保証金が57百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,038百万円となり、前連結会計年度末と比べ529百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,149百万円となり、前連結会計年度末と比べ118百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が26百万円減少した一方、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ65百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月期の連結業績予想につきましては、平成30年6月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	751,751	743,786
受取手形及び売掛金	336,400	403,015
商品	43,312	78,128
販売用不動産	10,188	147,670
その他	161,557	180,003
貸倒引当金	<u>△3,390</u>	<u>△5,193</u>
流動資産合計	<u>1,299,820</u>	<u>1,547,411</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	188,240	468,316
その他(純額)	216,082	211,094
有形固定資産合計	<u>404,323</u>	<u>679,411</u>
無形固定資産		
のれん	503,500	469,014
その他	84,390	159,939
無形固定資産合計	<u>587,890</u>	<u>628,953</u>
投資その他の資産	<u>248,251</u>	<u>332,865</u>
固定資産合計	<u>1,240,464</u>	<u>1,641,231</u>
資産合計	<u>2,540,285</u>	<u>3,188,643</u>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	<u>223,302</u>	224,134
短期借入金	200,000	720,020
1年内返済予定の長期借入金	101,668	101,668
未払法人税等	89,837	53,191
賞与引当金	2,805	4,713
その他	<u>474,475</u>	<u>534,896</u>
流動負債合計	<u>1,092,088</u>	<u>1,638,623</u>
固定負債		
長期借入金	403,193	326,942
役員株式給付引当金	—	14,458
株式給付引当金	—	31,265
その他	13,917	27,580
固定負債合計	<u>417,110</u>	<u>400,245</u>
負債合計	<u>1,509,198</u>	<u>2,038,869</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	364,839	430,681
資本剰余金	298,816	364,658
利益剰余金	<u>652,315</u>	<u>625,706</u>
自己株式	<u>△299,525</u>	<u>△299,539</u>
株主資本合計	<u>1,016,445</u>	<u>1,121,506</u>
新株予約権	—	1,456
非支配株主持分	14,641	26,810
純資産合計	<u>1,031,086</u>	<u>1,149,773</u>
負債純資産合計	<u>2,540,285</u>	<u>3,188,643</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
売上高	3,322,103	4,182,186
売上原価	1,281,568	1,460,514
売上総利益	2,040,535	2,721,672
販売費及び一般管理費	1,856,900	2,582,915
営業利益	183,634	138,756
営業外収益		
受取利息	5	6
助成金収入	—	1,300
業務受託料	273	—
受取遅延損害金	521	—
受取保険料	—	476
その他	1,416	826
営業外収益合計	2,216	2,609
営業外費用		
支払利息	241	3,557
市場変更関連費用	4,000	—
その他	—	475
営業外費用合計	4,241	4,033
経常利益	181,609	137,332
特別利益		
負ののれん発生益	—	3,181
特別利益合計	—	3,181
特別損失		
固定資産除却損	—	3,937
特別損失合計	—	3,937
税金等調整前四半期純利益	181,609	136,577
法人税、住民税及び事業税	69,859	109,110
法人税等調整額	3,996	△16,152
法人税等合計	73,855	92,958
四半期純利益	107,754	43,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,631	1,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,123	42,449



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)
四半期純利益	<u>107,754</u>	<u>43,618</u>
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	<u>107,754</u>	<u>43,618</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>87,123</u>	<u>42,449</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>20,631</u>	1,169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成31年3月15日開催の取締役会において、当社のアフターメンテナンス事業を会社分割（簡易新設分割）し、新設する株式会社家価値サポート（以下「新設会社」という。）に承継させる（以下「本会社分割」という。）とともに、当社の子会社とすることを決議いたしました。本会社分割後、新設会社の株式の一部を、同事業の提携先である環境機器株式会社及び当社の顧問であり新設会社の代表取締役社長に就任予定の中林昌人に譲渡する予定です。

(1) 会社分割（新設分割）の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：家価値サポート

事業の内容：戸建住宅のアフターメンテナンス事業

② 企業結合日

平成31年5月7日（予定）

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）方式

④ 結合後企業の名称

株式会社家価値サポート

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。